

平成30年度

(下期) 長洲町下水道事業業務状況説明書

長洲町下水道事業

平成30年度（下期）長洲町下水道事業業務状況説明書  
 （平成30年10月1日～平成31年3月31日）

1 事業の概要

(1) 水洗化人口	
公共下水道事業	14,067 人
個別排水処理事業	131 人
特定地域生活排水処理事業	96 人
合 計	14,294 人
(2) 総処理水量	1,115,002 m <sup>3</sup>
うち長洲処理区流入分	615,330 m <sup>3</sup>
うち岱明処理区流入分	499,672 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均処理水量	6,093 m <sup>3</sup>
(4) 有収水量	
公共下水道事業	636,159 m <sup>3</sup>
個別排水処理事業	4,888 m <sup>3</sup>
特定地域生活排水処理事業	3,960 m <sup>3</sup>
合 計	645,007 m <sup>3</sup>
(5) 主要な建設改良工事	
ア. 公共下水道公共柵設置工事	5,730 千円
イ. 溶存酸素計取替工事	1,264 千円
ウ. 水中攪拌機吊上げ装置取替工事	518 千円
エ. 合併処理浄化槽設置工事	3,677 千円
オ. 浄化センタートイレ改修工事	4,089 千円
カ. 長洲町公共下水道長洲町浄化センター建設工事委託（繰越分）	244,655 千円
キ. 長洲町公共下水道長洲町浄化センターの建設工事委託（繰越分）	62,725 千円
ク. 長洲町公共下水道長洲町浄化センターの改築工事委託（繰越分）	157,000 千円
ケ. 長洲町公共下水道長洲町浄化センター建設工事委託	298,360 千円

## 2 経理の状況

### (ア) 収益的収入及び支出

#### (収 入)

区 分	予 算 額	当期執行額	執行累計額	執 行 率	備 考
第1款 下水道事業収益	910,325,000	377,089,730	911,793,793	100%	
第1項 営業収益	341,208,000	165,606,318	344,025,307	101%	
第2項 営業外収益	569,114,000	210,617,153	566,894,887	100%	
第3項 特別利益	3,000	866,259	873,599	29120%	

#### (支 出)

区 分	予 算 額	当期執行額	執行累計額	執 行 率	備 考
第1款 下水道事業費用	884,507,000	451,198,004	851,892,665	96%	
第1項 営業費用	764,070,000	399,949,517	746,562,523	98%	
第2項 営業外費用	110,432,000	51,025,755	105,107,410	95%	
第3項 特別損失	5,000	222,732	222,732	4455%	
第4項 予備費	10,000,000	0	0	0%	

### (イ) 資本的収入及び支出

#### (収 入)

区 分	予 算 額	当期執行額	執行累計額	執 行 率	備 考
第1款 資本的収入	1,064,226,000	842,703,969	997,279,417	94%	
第1項 企業債	376,800,000	356,800,000	356,800,000	95%	
第2項 他会計出資金	132,904,000	33,227,186	132,903,186	100%	
第3項 国庫補助金	459,529,000	408,745,823	408,745,823	89%	
第4項 工事負担金	94,992,000	43,373,261	98,272,709	103%	
第5項 固定資産売却代金	1,000	557,699	557,699	55770%	

#### (支 出)

区 分	予 算 額	当期執行額	執行累計額	執 行 率	備 考
第1款 資本的支出	1,441,543,000	1,063,156,328	1,339,752,709	93%	
第1項 建設改良費	902,666,000	794,729,239	806,215,142	89%	
第2項 企業債償還金	533,877,000	268,427,089	533,537,567	100%	
第3項 国庫補助返還金	0	0	0	-	
第4項 予備費	5,000,000	0	0	0%	

## (2) 平成30年度長洲町下水道事業損益計算書

(平成30年10月1日から平成31年3月31日)

1	営業収益			
(1)	使用料	112,483,353		
(2)	他会計負担金	8,097,055		
(3)	区域外流入負担金	35,412,003		
(4)	その他の営業収益	286,621	156,279,032	
2	営業費用			
(1)	管渠費	13,892,334		
(2)	ポンプ場費	2,749,635		
(3)	処理場費	77,679,870		
(4)	浄化槽施設費	3,207,100		
(5)	普及指導費	207,233		
(6)	業務費	14,266,235		
(7)	総係費	14,114,057		
(8)	減価償却費	260,564,601		
(9)	資産減耗費	5,767,501	392,448,566	
	営業損失			236,169,534
3	営業外収益			
(1)	受取利息	1,303		
(2)	他会計負担金	75,808,567		
(3)	長期前受金戻入	122,576,106		
(4)	資本費繰入収入	4,742,554		
(5)	雑収益	635,340	203,763,870	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	51,025,755		
(2)	雑支出	4,482,893	55,508,648	148,255,222
	経常損失			87,914,312
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	802,092		
(1)	過年度損益修正益	0	802,092	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	222,732	222,732	579,360
	当期純損失			△ 87,334,952
	前年度繰越利益剰余金			10,534,062
	当期未処理剰余金 (欠損金)			△ 76,800,890

(3) 平成30年度長洲町下水道事業貸借対照表  
(平成31年3月31日)

		資産の部	
1	固定資産		
	(1) 有形固定資産	13,109,836,100	
	減価償却累計額	△ 1,035,185,787	
	有形固定資産合計	<u>12,074,650,313</u>	
	固定資産合計		12,074,650,313
2	流動資産		
	(1) 現金預金	228,710,832	
	(2) 未収金	10,455,839	
	流動資産合計		<u>239,166,671</u>
	資産合計		<u><u>12,313,816,984</u></u>
		負債の部	
3	固定負債		
	(1) 企業債	4,956,498,268	
	固定負債合計	<u>4,956,498,268</u>	4,956,498,268
4	流動負債		
	(1) 企業債	542,093,634	
	(2) 未払金	92,183,038	
	(3) 引当金	3,169,300	
	流動負債合計		637,445,972
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	5,682,873,810	
	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 473,062,392	
	繰延収益合計	<u>5,209,811,418</u>	5,209,811,418
	負債合計		<u><u>10,803,755,658</u></u>

資本の部

6 資本金		
(1) 自己資本金	1,227,689,649	
資本金合計	<u>1,227,689,649</u>	1,227,689,649
7 剰余金		
(1) 資本剰余金	217,988,058	
(2) 利益剰余金	64,383,619	
剰余金合計	<u>282,371,677</u>	282,371,677
資本合計		<u>1,510,061,326</u>
負債・資本合計		<u>12,313,816,984</u>

## 平成 31 年度予算の概況及び経営方針

本町の下水道事業につきましては、公共用水域の水質の保全を図りながら安心して生活ができる環境をつくり、安全な施設で継続的な污水处理ができるよう計画的な運営に努めているところです。平成 29 年度から平成 31 年度までの 3 年間でストックマネジメント計画を策定し、計画的な下水処理施設の更新事業を進め、施設の長寿命化を図り、また、管路につきましては、今年度より新たに管路及びマンホールの点検を行い、突発的な事故を未然に防ぐための更生工事に努めてまいります。

平成 31 年度の下水道事業会計予算は、業務の予定量として污水处理件数 5,568 件、年間総污水处理水量 2,483,469 m<sup>3</sup>を見込んでおり、これらに必要な諸経費及び使用料収入等を計上しました。

収益的収支につきましては、事業収益 883,581 千円から消費税及び地方消費税分 19,260 千円を控除し、事業費用 853,360 千円から消費税及び地方消費税分 24,930 千円を控除した結果、当年度純利益は 35,891 千円となります。

次に資本的収支ですが、31 年度の主な建設改良工事として污水幹線管路更生事業等の費用を計上しました。

収入においては、これら支出に対応する財源として、国庫補助金、分担金、企業債等を計上しました。その結果、資本的収入 317,867 千円、資本的支出 645,652 千円となり、差引 327,785 千円の財源不足となる見込みですが、これは損益勘定留保資金等で補てんすることとしております。

さらに、経営につきましては人口減少や施設の老朽化等、経営環境が厳しさを増す中で、サービスの安定的な継続のため、平成 29 年度より地方公営企業法の一部適用、平成 30 年度には経営戦略を策定したところでございます。今後もより一層の経営の効率化・健全化を図るとともに、水洗化の促進及び施設の適切な維持管理に努めてまいります。